

個人投資家向け会社説明会 大阪開催

事業内容と今後の事業展開について

ERIホールディングス株式会社

2019年2月25日



はじめに

2019年5月期第2四半期業績

(百万円)	2018年5月期 第2四半期 (2017/6-2017/11)	2019年5月期 第2四半期 (2018/6-2018/11)	前年比 伸び率	予想 2019年5月期 (2018/6-2019/5)
売上高	5,818	7,241	24.5%	14,916
営業利益	206	348	68.2%	757
営業利益率	3.6%	4.8%	-	5.1%
経常利益	214	364	69.6%	765
経常利益率	3.7%	5.0%	-	5.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	120	232	92.2%	488
一株当たり利益 (円)	15.42	30.53	-	64.01

コンテンツ

1. ERIグループについて
2. 中核事業について
3. 成長分野
4. あたらしい分野
5. 本日の要点

1. E R I グループについて

E | Evaluation 評価

R | Rating 格付

I | Inspection 検査



全ての建築物は建築基準法による確認や検査が義務づけられている

1. ERIグループについて

1. 建築確認・住宅性能評価とともにトップ・シェア
2. 業界で唯一、全国を網羅する多数の拠点を配備
3. 業界最多の有資格者数
4. 業界唯一の上場企業グループ

建築物の第三者的・専門的検査のトップ企業集団

1. E R I グループについて

E R I ホールディングス

日本 E R I 株式会社の**純粋持株会社**として
2013年12月設立。設立と同時に東証一部に上場。

中核事業を支える会社

■ 日本 E R I

グループの前身であり、**中核会社**。全国で多様なサービスをワンストップで提供する最大手機関。

■ 東京建築検査機構 (T B T C)

大型建築物に強み。

グループで唯一の構造計算適合性判定機関。

■ 住宅性能評価センター (S H C)

戸建住宅に強み。

いち早く電子認証等、業務にICTを導入した機関。

1. ERIグループについて

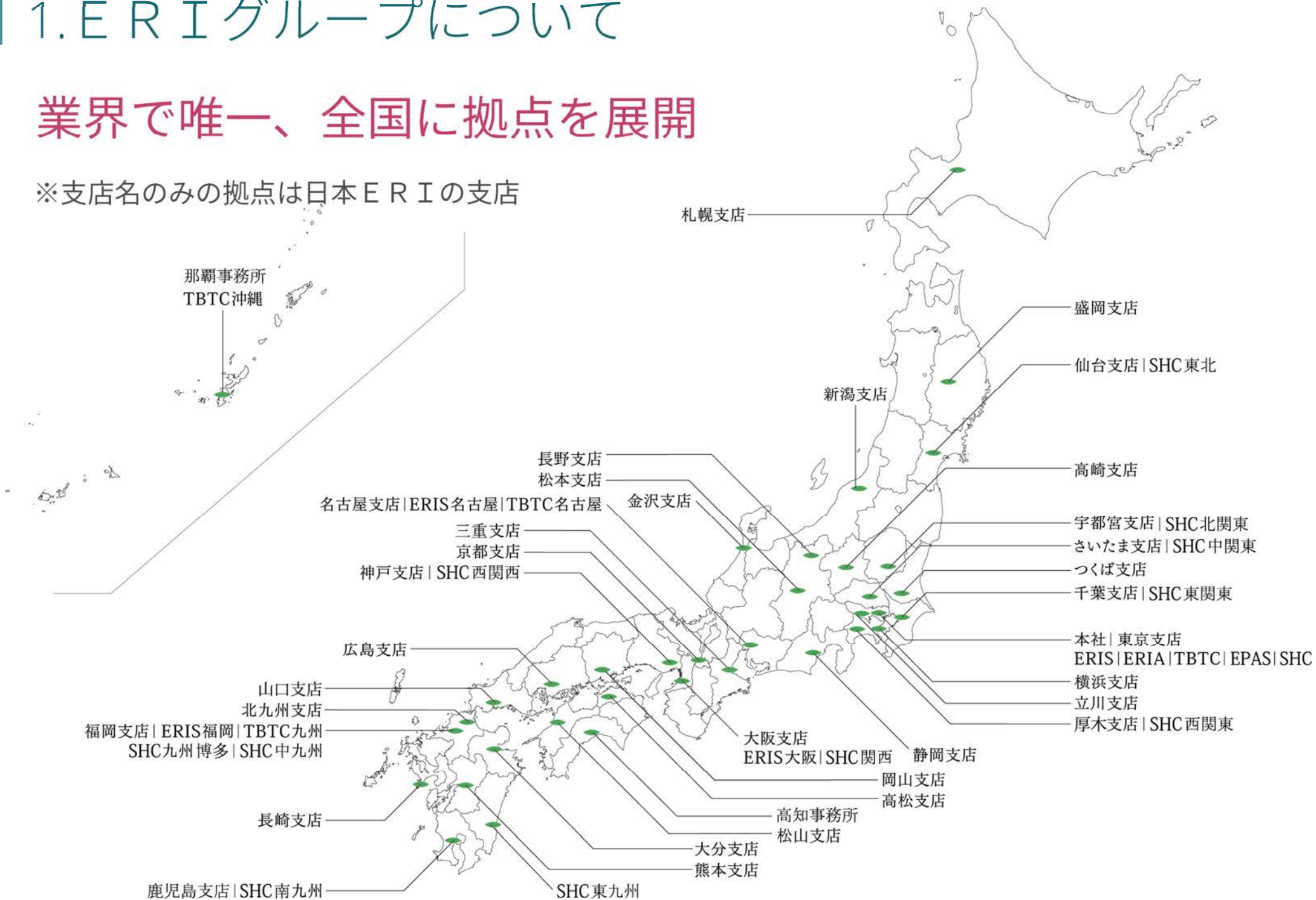
新成長分野等を支える会社

- ERIソリューション (ERIS) 既存や施工中の建築物に対応。エンジニアリングレポートや遵法性調査等。インフラ関連業務を開始。
- ERIアカデミー (ERIA) 建築関連の教育機関。建築士定期講習、確認検査員の受検対策講座など研修や出版を担う。
- イーピーエーシステム (EPAS) 建築分野に係るソフトウェア開発。建築CAD、積算システムや現場管理システムなどの設計・開発。

1. ERIグループについて

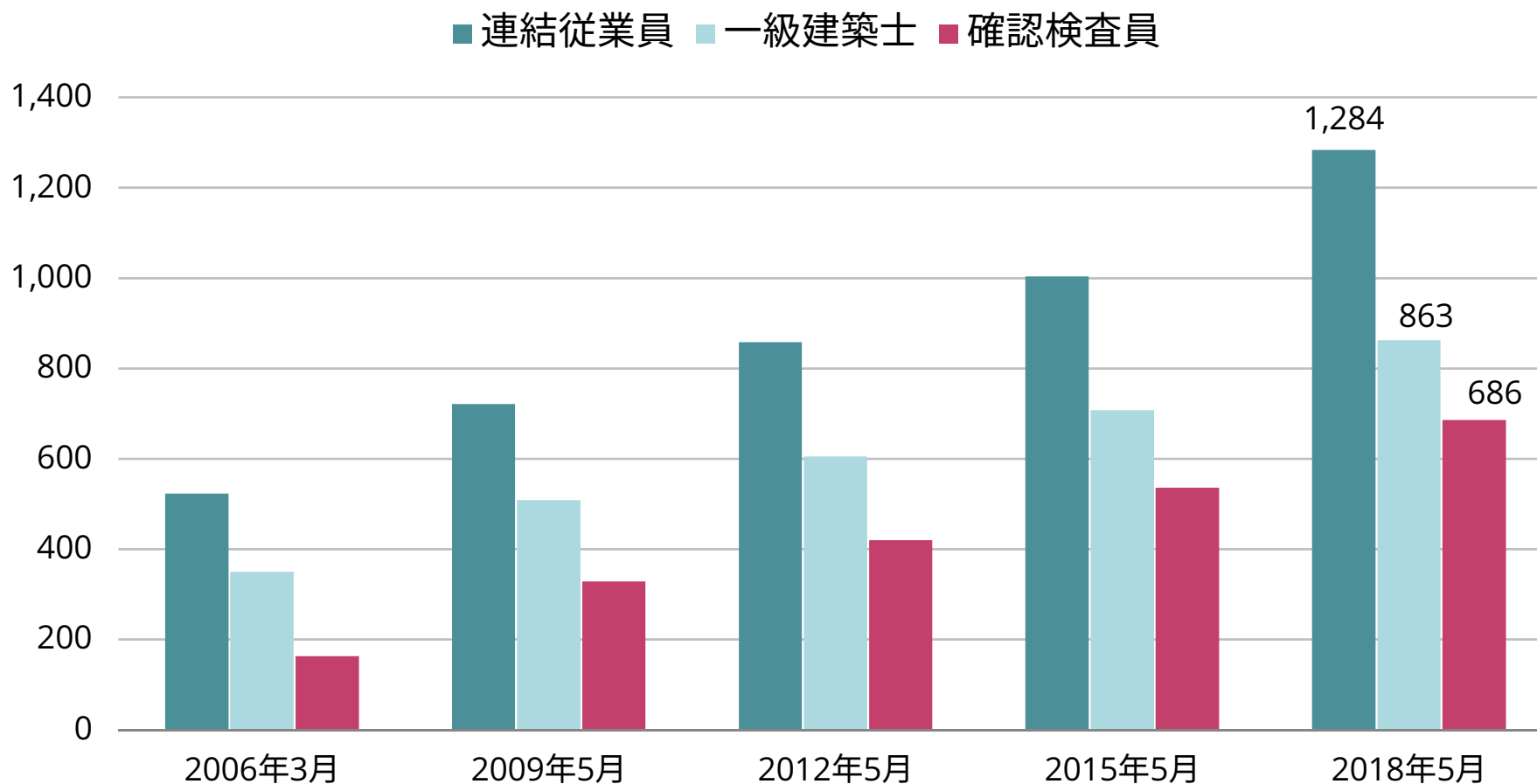
業界で唯一、全国に拠点を展開

※支店名のみの拠点は日本ERIの支店



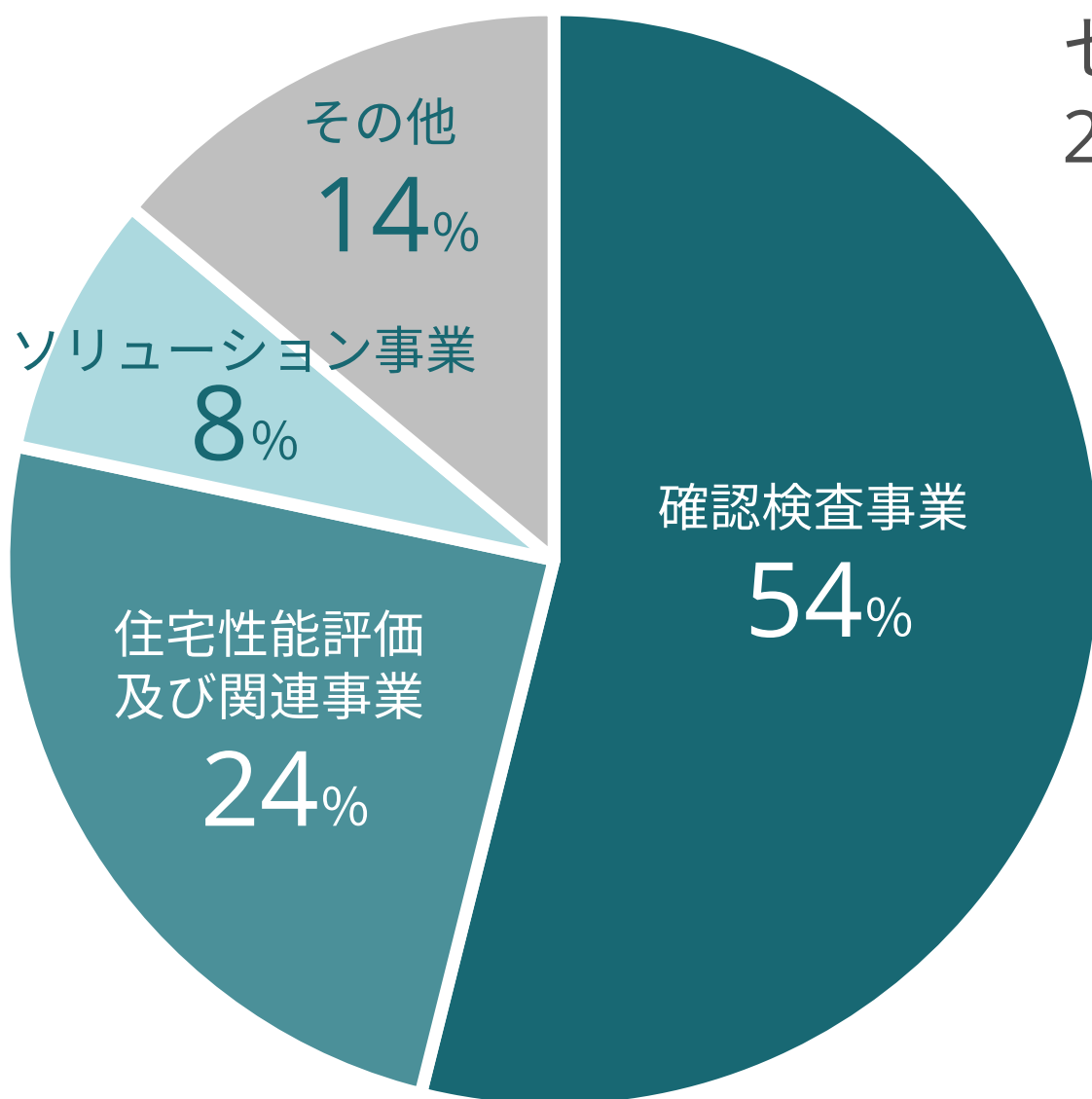
1. ERIグループについて

業界最多の有資格者・高い技術力



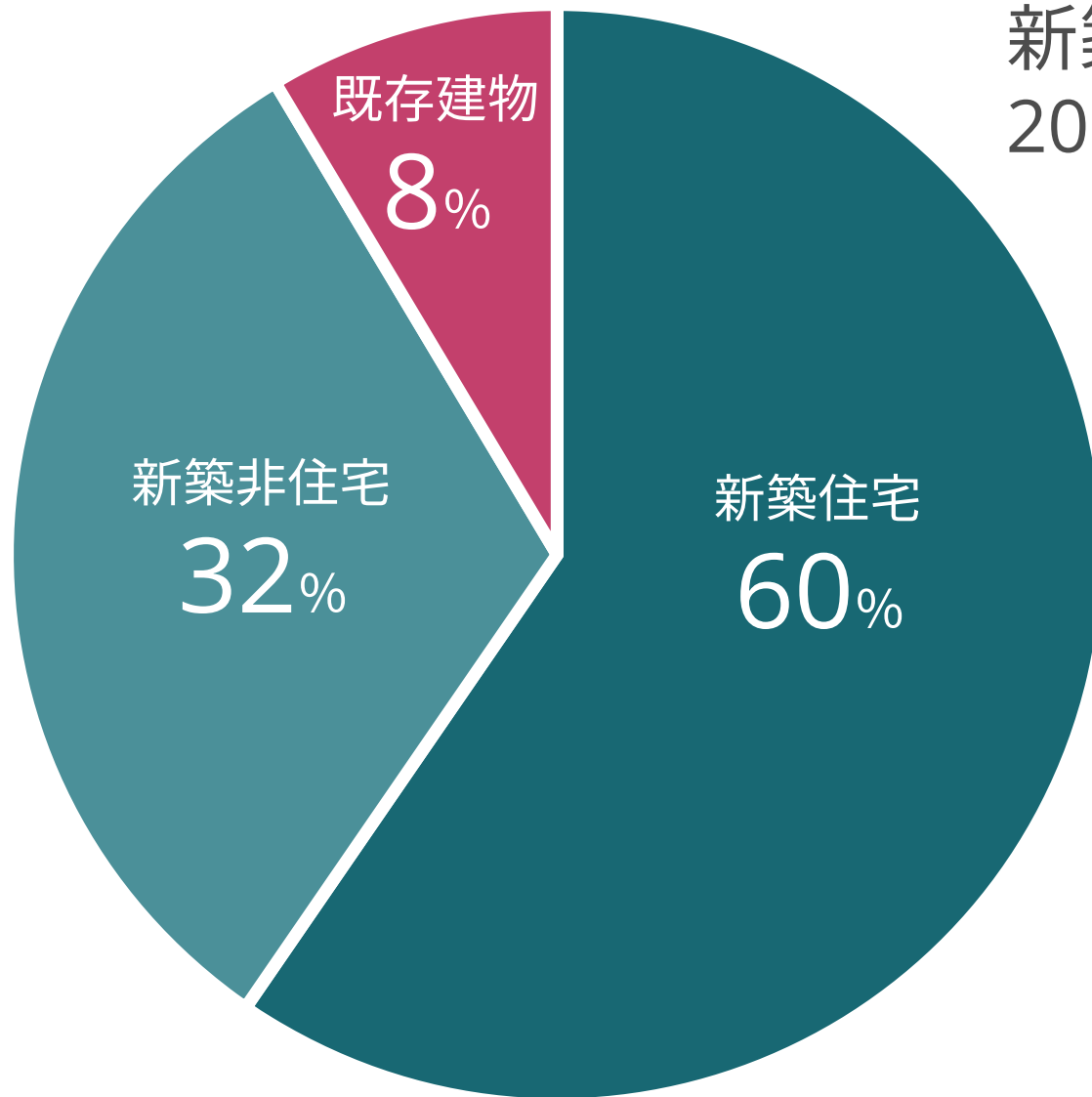
1. ERIグループについて

セグメント別 売上構成比
2018年5月期



1. ERIグループについて

新築・既存建物別 売上構成比
2018年5月期



2.中核事業について

建築確認・検査

建築確認・検査の対象物

■非住宅

オフィスビル 商業施設 宿泊施設 病院
学校 工場 倉庫

■住宅

マンション 戸建住宅 アパート

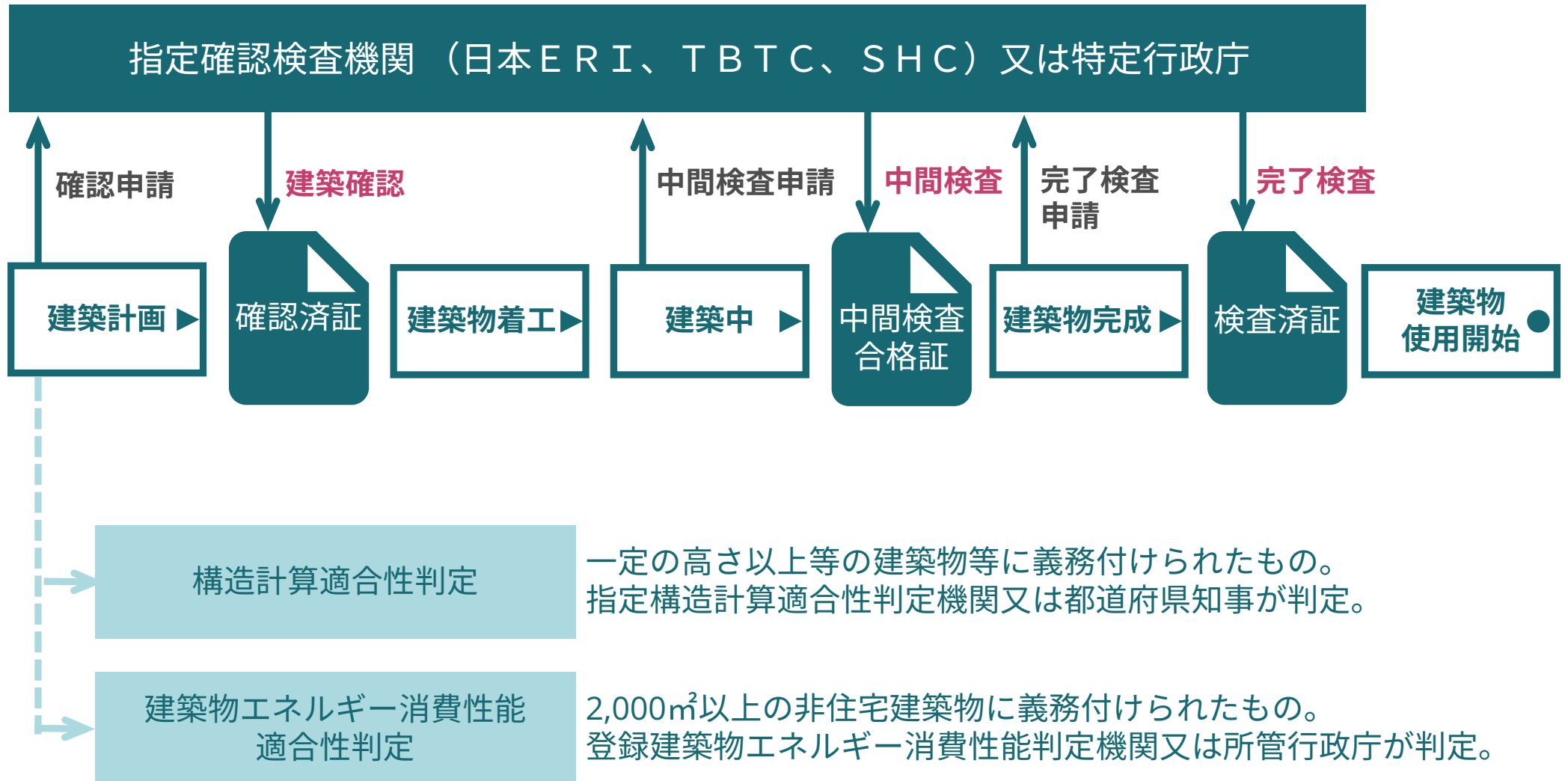
■工作物

看板 テーマパークの遊具



2.中核事業について

確認検査事業



2.中核事業について

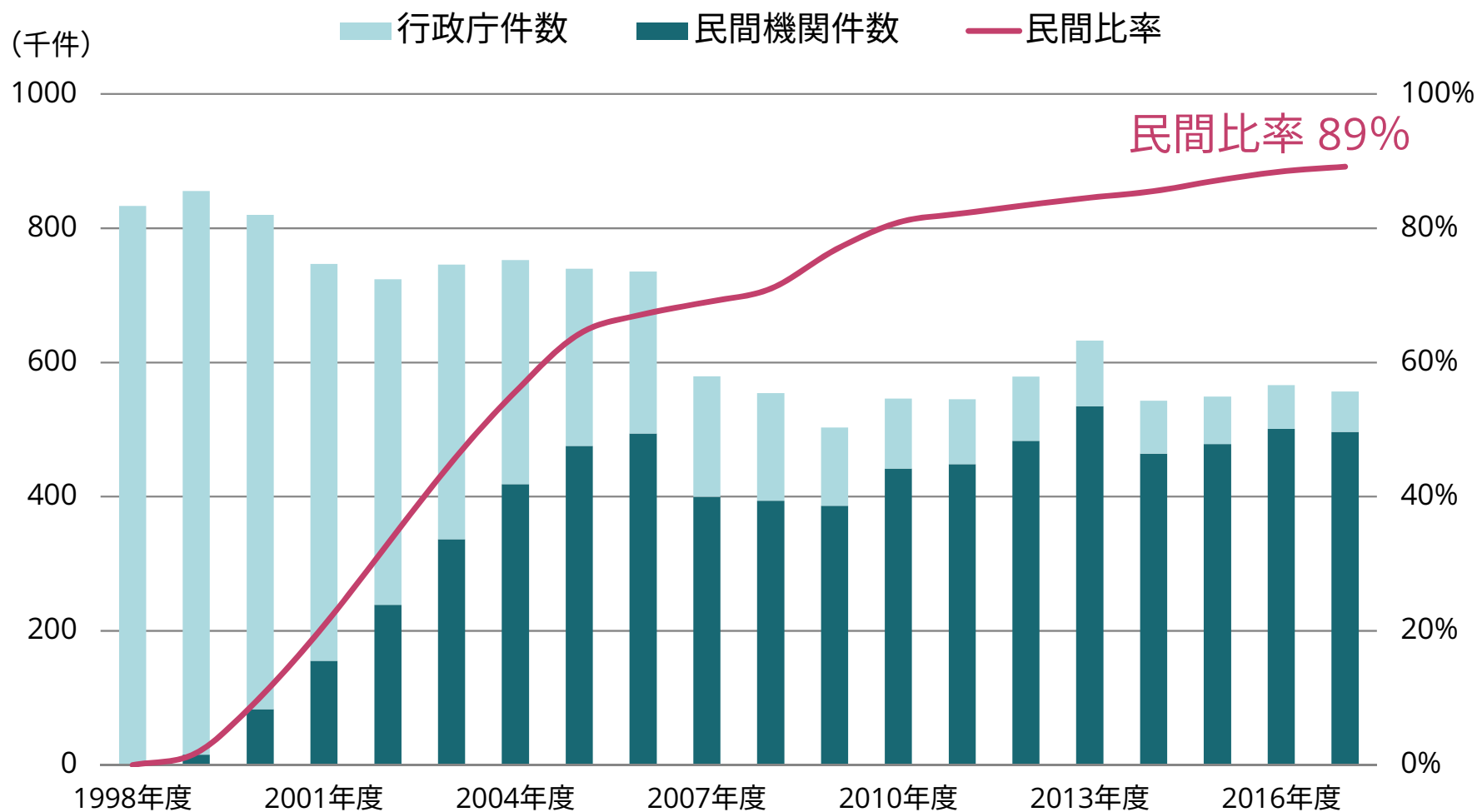
(2018年5月調べ)	指定確認検査機関 (134)			特定行政庁 (451)
	国土交通省		知事指定	
	大臣指定	整備局長指定		
株式会社など	→ 23	35	30	-
財団法人など	6	3	37	-
行政	-	-	-	451
計	29	38	67	451

- 日本 E R I
- 東京建築検査機構
- 住宅性能評価センター
- ハウスプラス確認検査
- 都市居住評価センター
- ビューローベリタスジャパン
- 東日本住宅評価センター
- 国際確認検査センター
- ジェイ・イー・サポート
- A I 確認検査センター
- 日本建築検査協会

- SBIアーキクオリティ
- アウェイ建築評価ネット
- 確認サービス
- グッド・アイズ建築検査機構
- SGSジャパン
- 富士建築センター
- 確認検査機構トラスト
- 日本建物評価機構
- J建築検査センター
- 西日本住宅評価センター
- シー・アイ建築認証機構
- 日本確認センター

2.中核事業について

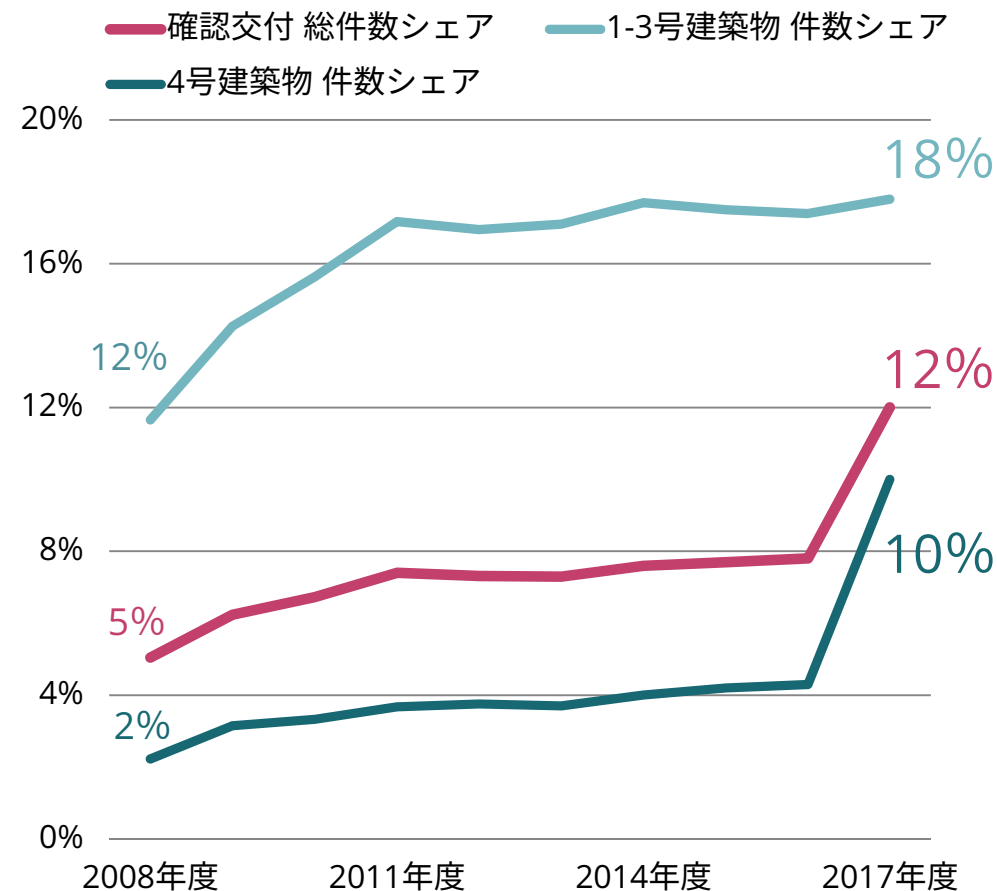
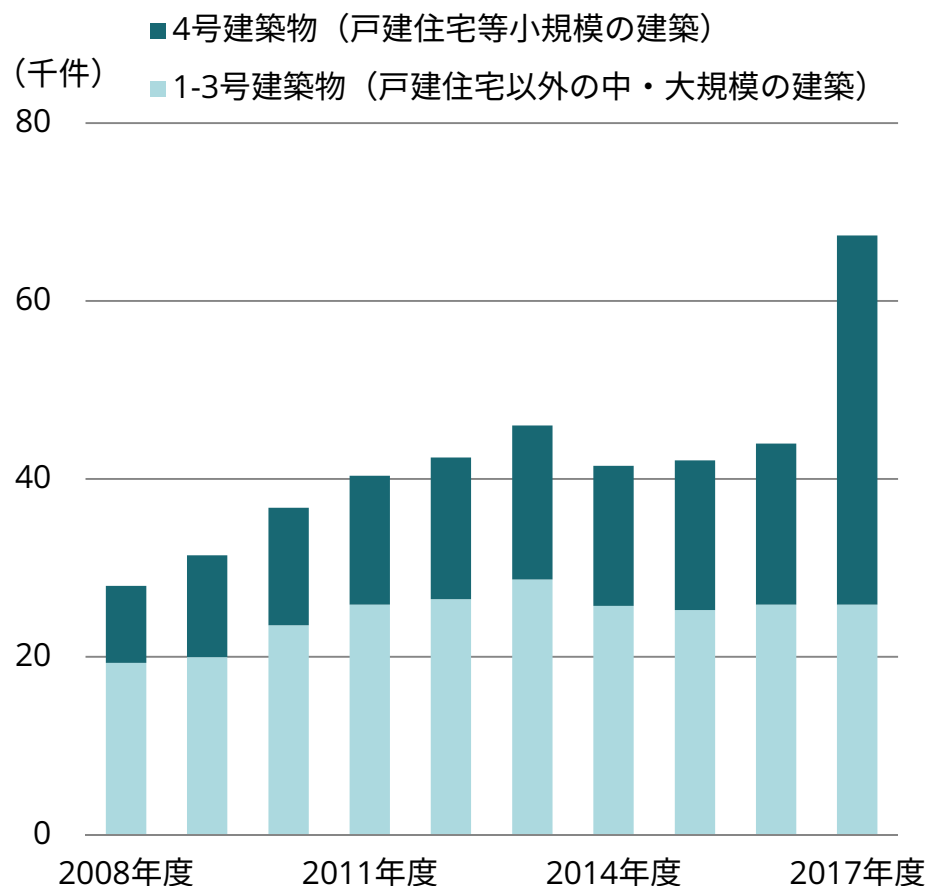
全国の建築確認件数と民間比率



出所 国土交通省「最近の建築確認件数等の状況について」より、当社にて作成。年度は4月～3月の期間。

2.中核事業について

ERIグループの建築確認件数とシェア



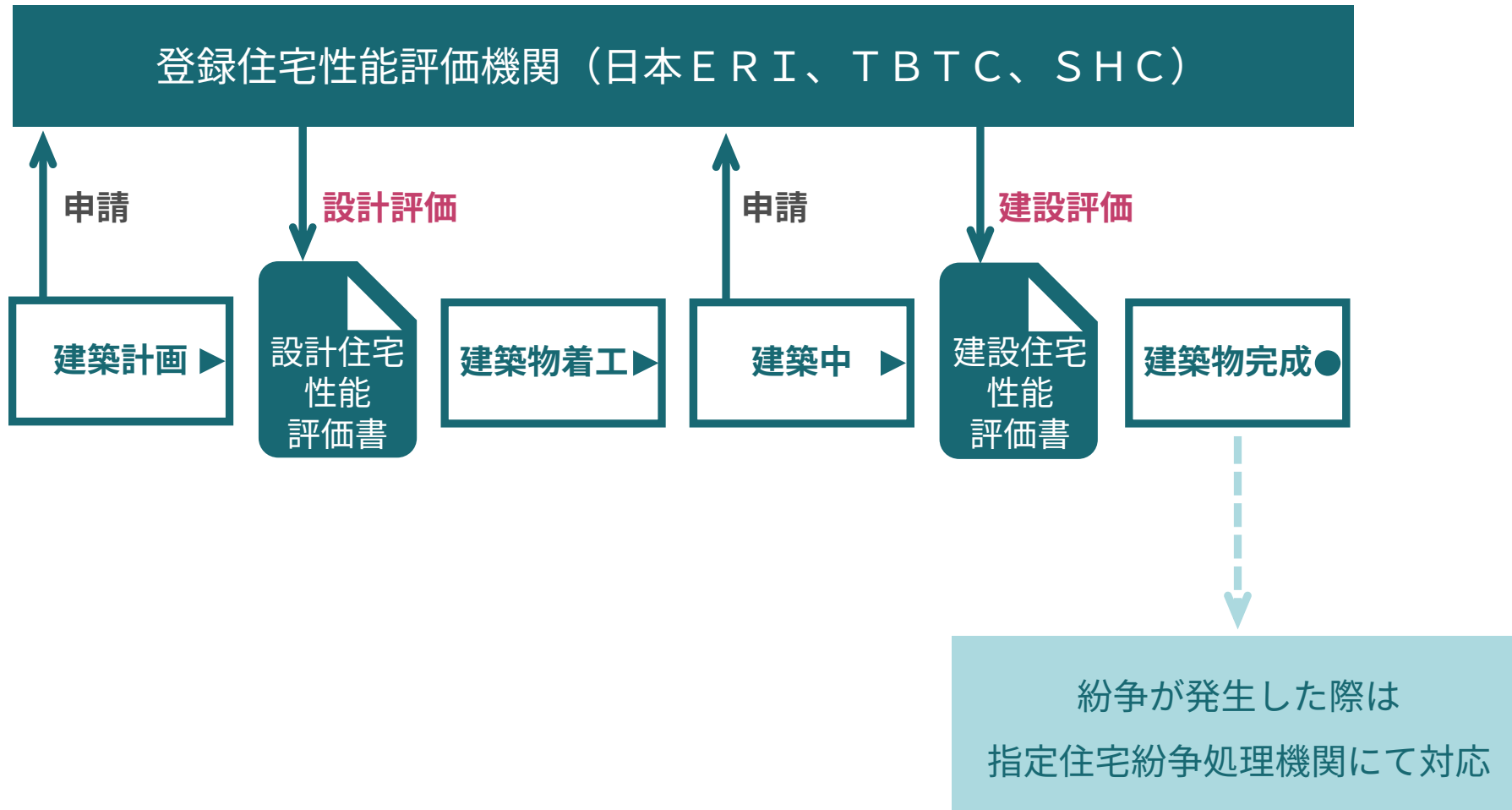
※2017年度は子会社化した株式会社住宅性能評価センターの1年分の件数を含めております。
年度は4月～3月の期間。

2.中核事業について

住宅性能評価

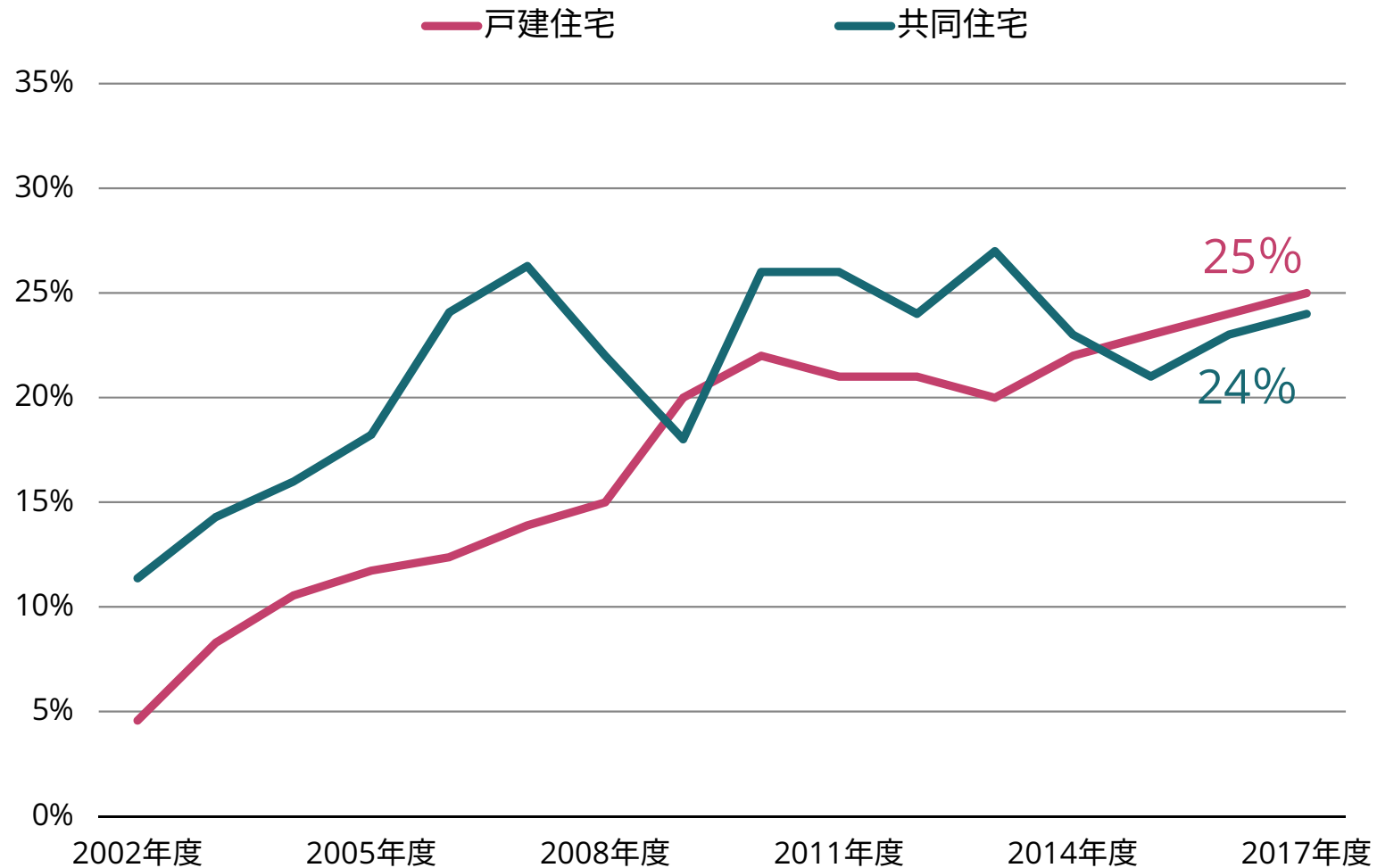
2.中核事業について

住宅性能評価事業



2.中核事業について

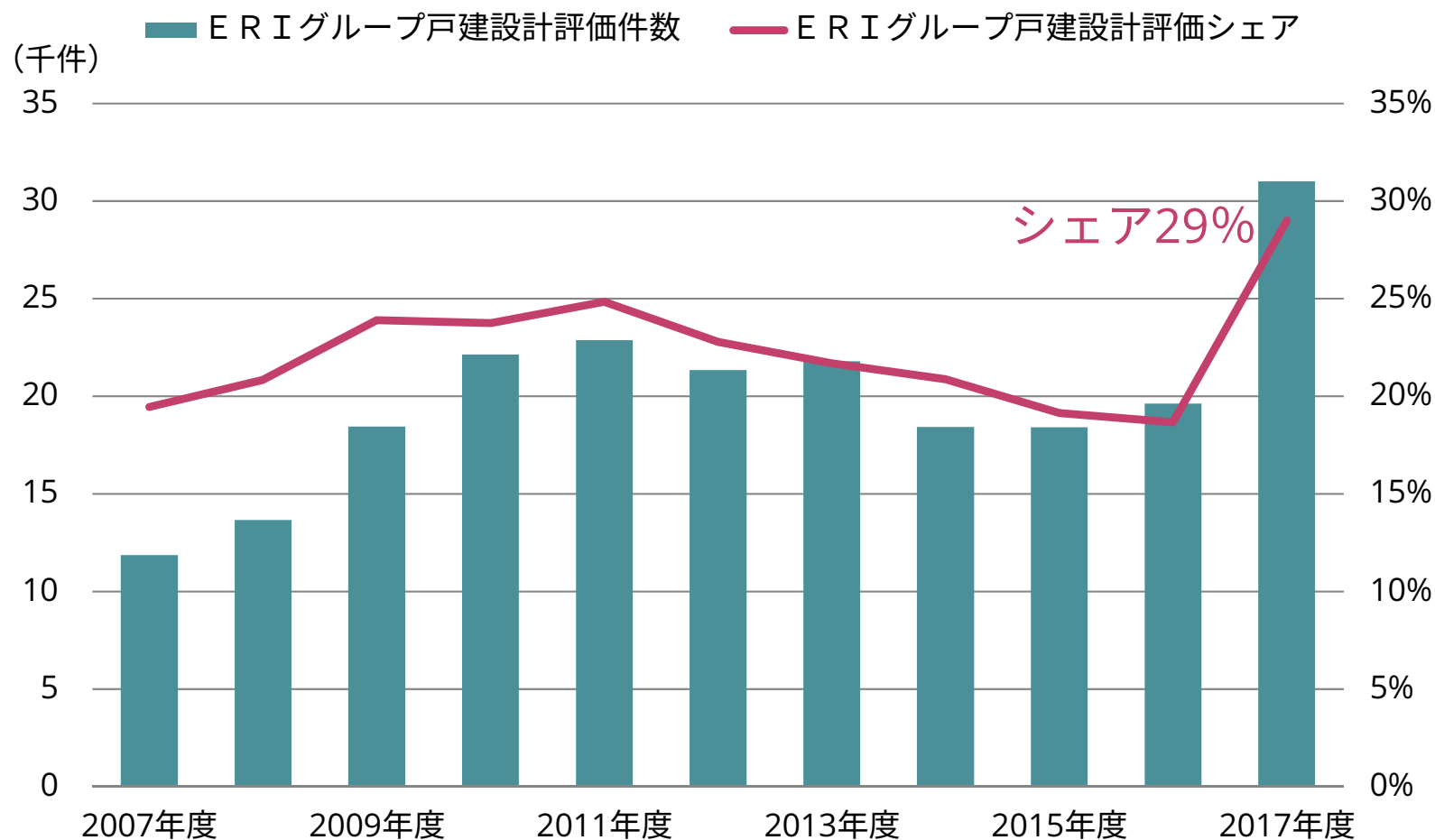
住宅性能評価の採用率



出所 一社)住宅性能評価・表示協会ホームページと国交省資料より、設計評価交付件数を用いて当社にて作成。
年度は4月～3月の期間。

2.中核事業について

ERIグループの住宅性能評価件数とシェア



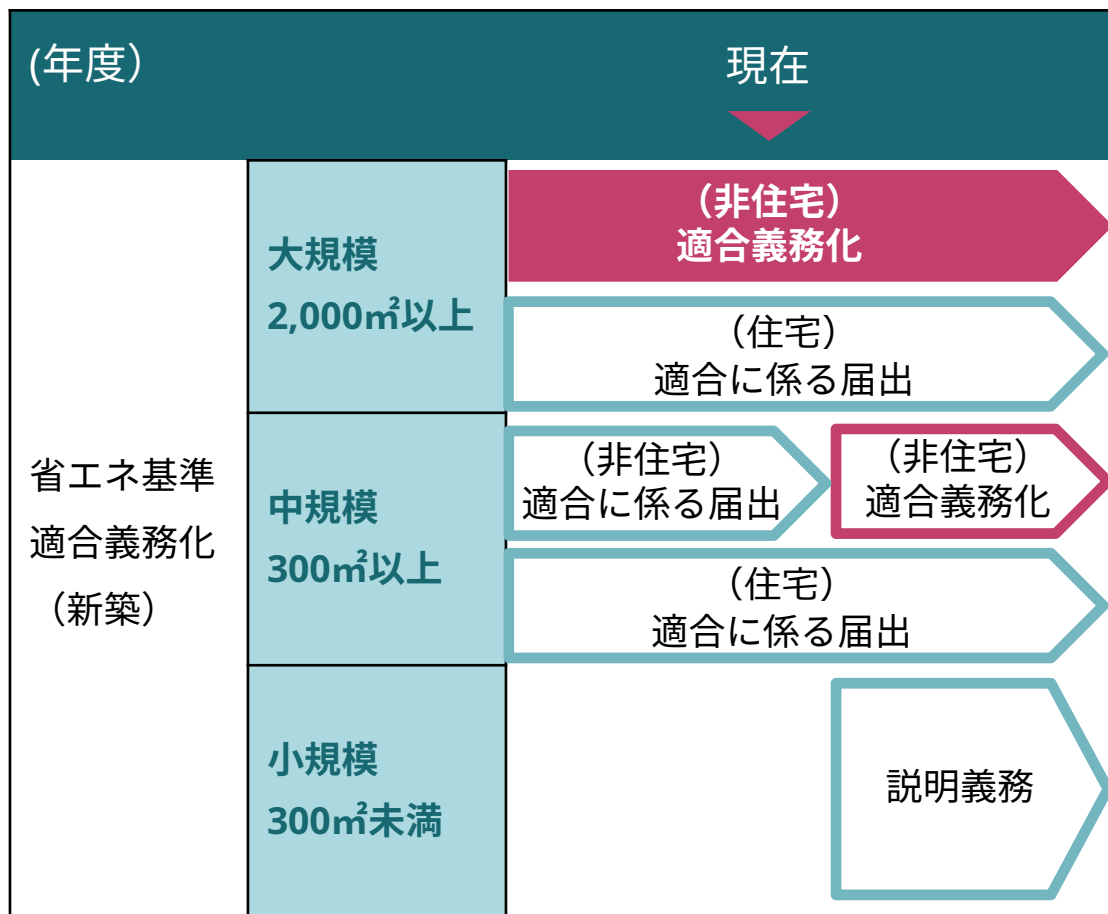
※2017年度は子会社化した株式会社住宅性能評価センターの1年分の件数を含めております。
年度は4月～3月の期間。

3.成長分野

省工不審査

3.成長分野

省エネ基準適合義務化 今後の見通し



2017年4月より

床面積**2,000㎡以上**の非住宅建築物
の省エネ基準適合義務化が開始。

2019年2月、

床面積**300㎡以上**の非住宅建築物を
省エネ義務化することが閣議決定

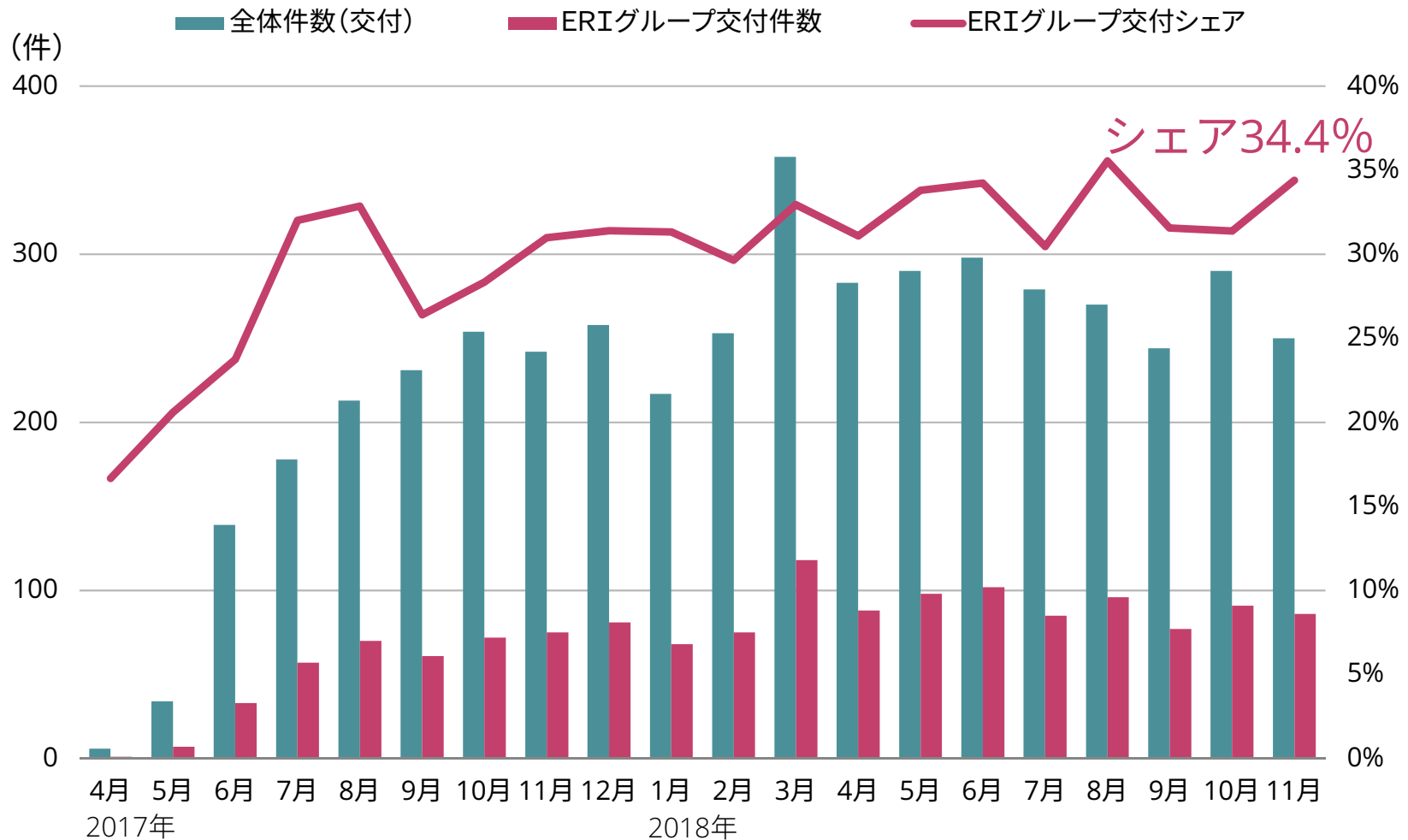
ERIグループ3社は義務化に係る
判定業務・評価業務を実施。

出所 国土交通省 建築環境部会 第18回（2019年1月18日）配布資料「今後の住宅・建築物の省エネルギー対策のあり方について」（第二次報告案）より、当社にて作成。

3.成長分野

省エネ基準適合性判定事業 制度開始からの受注数推移

ERIグループの省エネ適合性判定件数とマーケットシェア

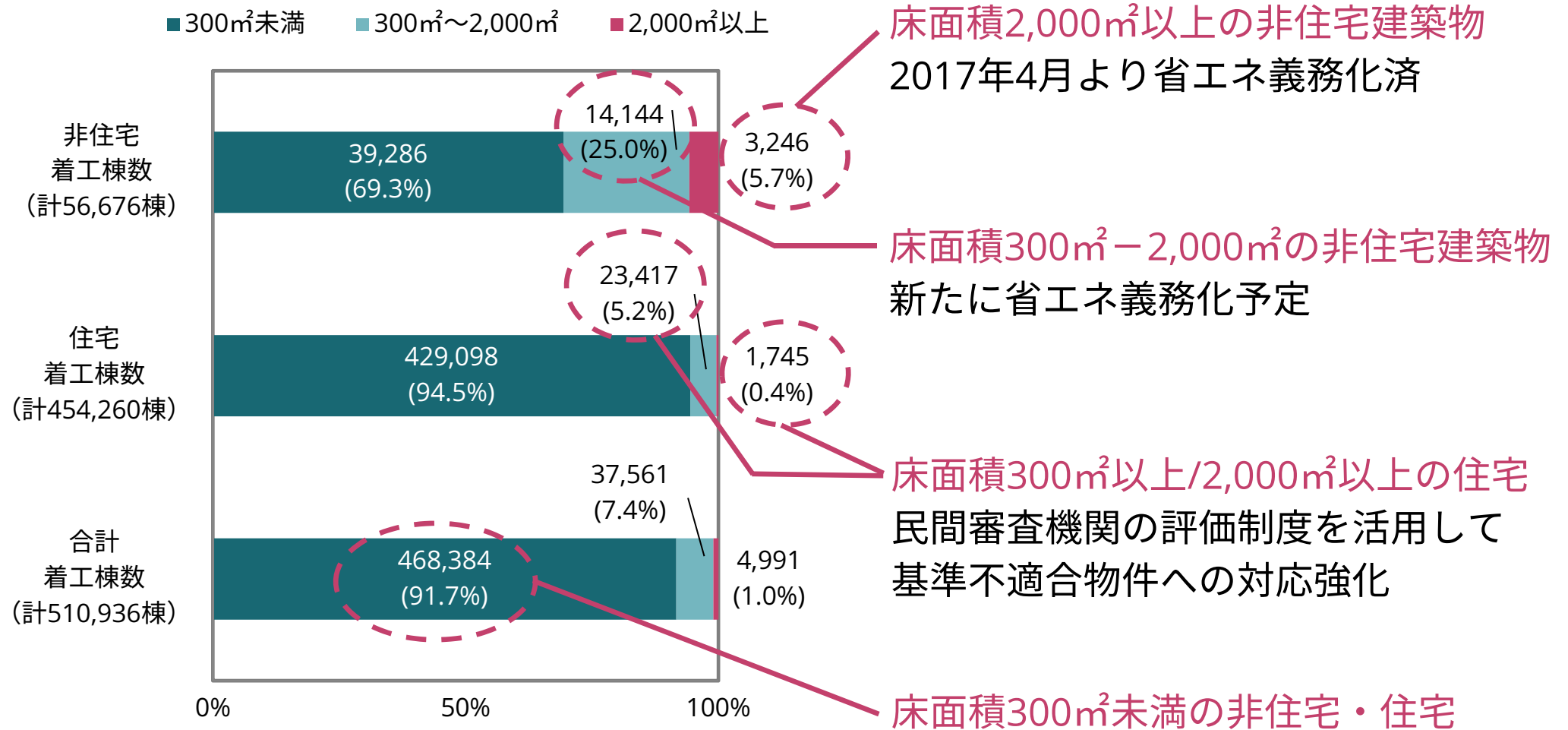


出所 一社)住宅性能評価・表示協会ホームページより、当社にて作成

3.成長分野

省エネ基準適合義務化の潜在マーケット

【全国の規模別着工棟数】 2017年度推計



出所 国土交通省 建築環境部会 第18回 (2019年1月18日) 配布資料「今後の住宅・建築物の省エネルギー対策のあり方について」(第二次報告案)より、当社にて作成。

3.成長分野

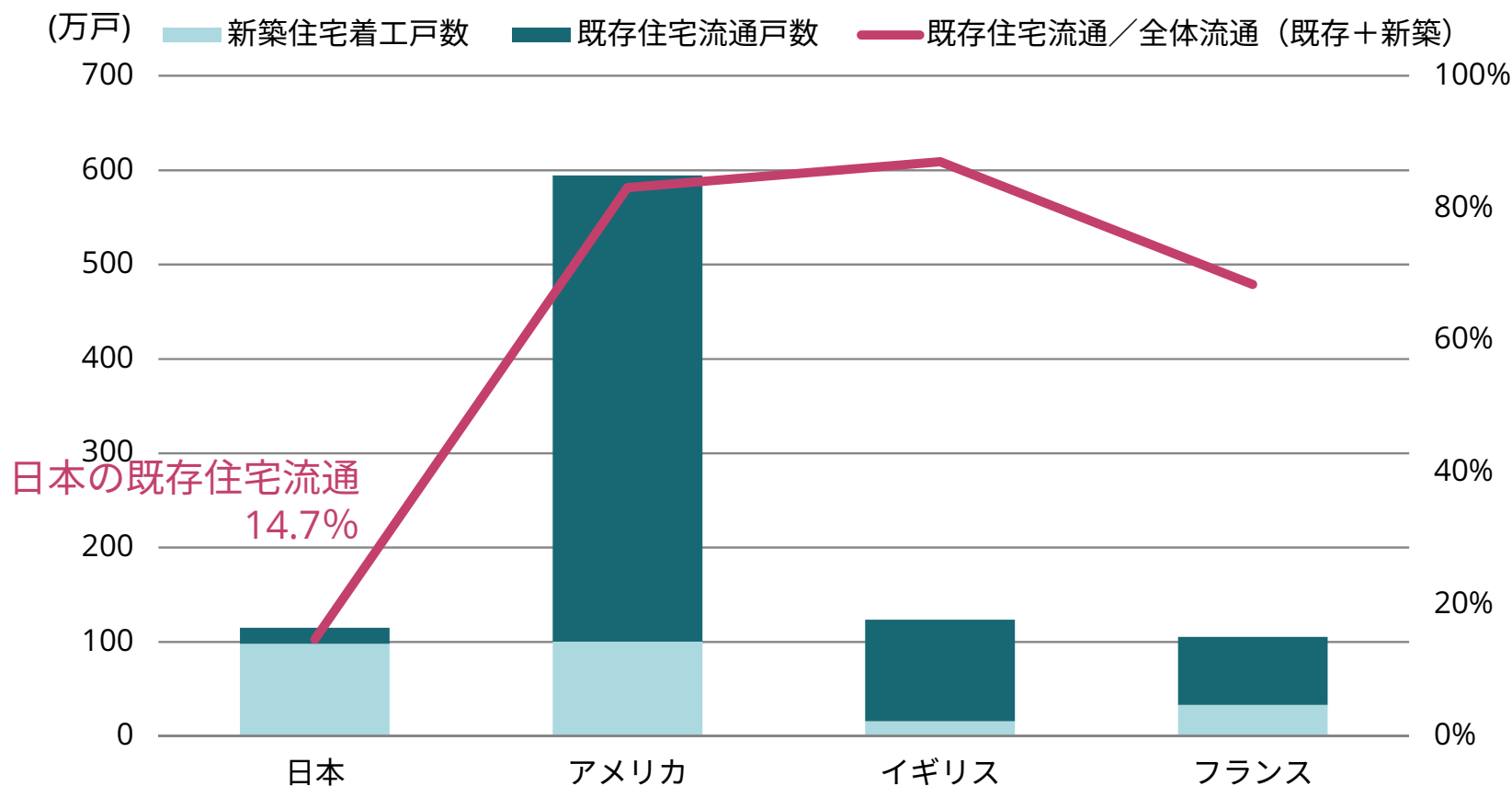
建築ストック

3.成長分野

日本の既存住宅流通市場

2016年3月住生活基本計画における流通規模の目標 2013年4兆円⇒2025年8兆円

既存住宅流通シェアの国際比較



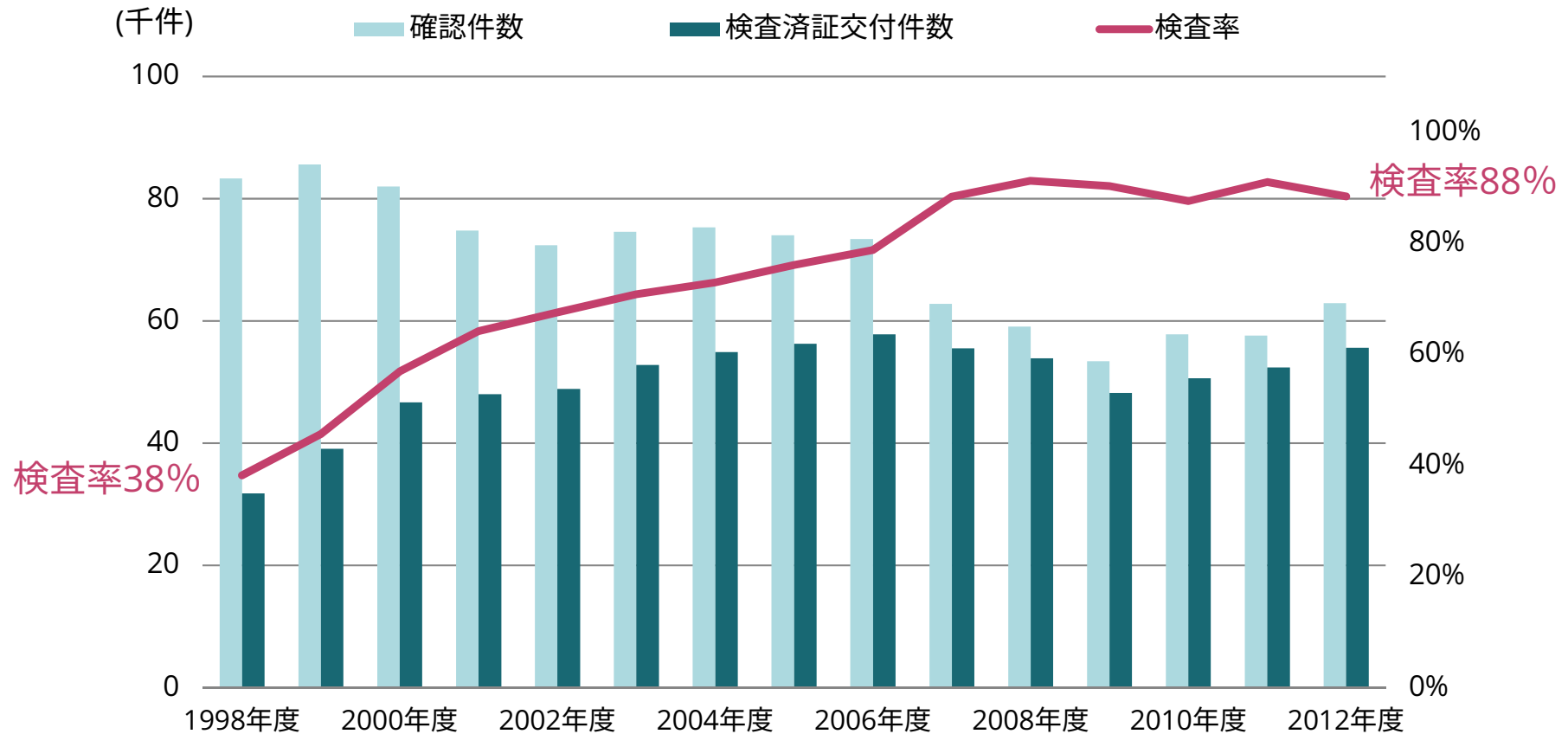
出所 国土交通省「住生活基本計画（全国計画）2016年3月」参考資料
日本、イギリス、フランスは2013年のデータ アメリカは2014年のデータ

3.成長分野

日本における検査済証のない既存建築物

改正建築基準法施工前（1999年以前）は完了検査未実施の建築物が半数以上

全国における完了検査の実施率推移

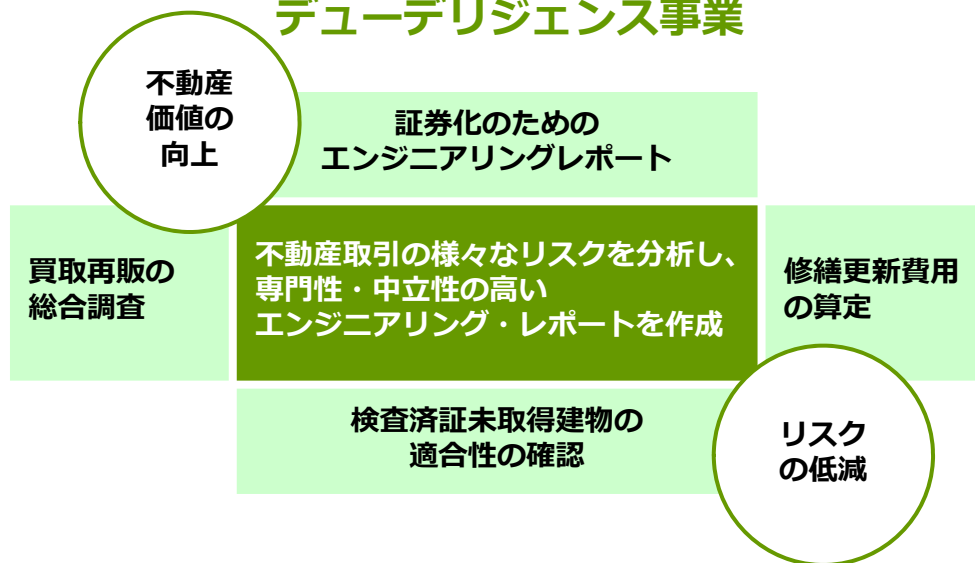


出所 国土交通省「検査済証のない建築物に係る指定確認検査機関を活用した建築基準法適合状況調査のためのガイドライン」
(2014年7月)より、当社にて作成、当グラフの年度は4月～3月の期間

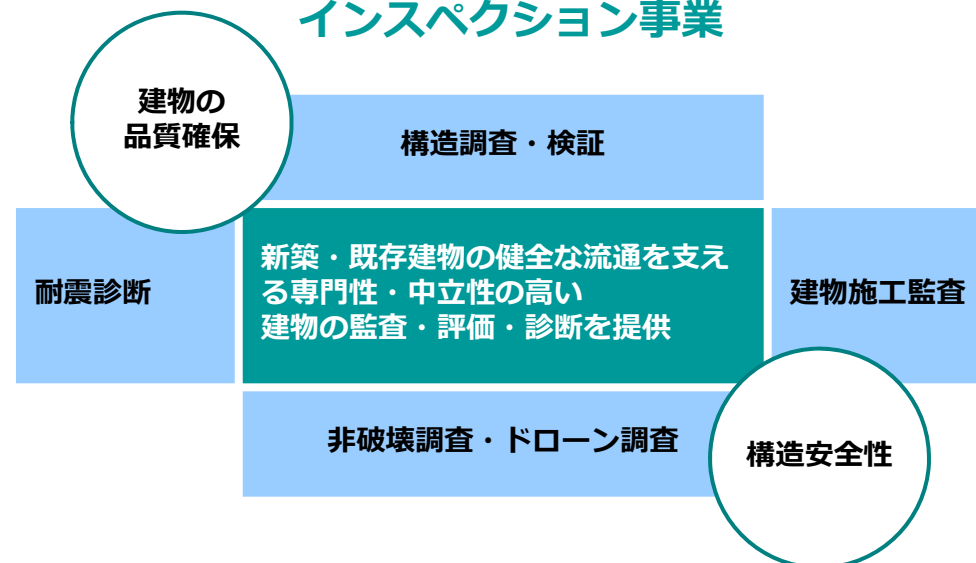
3.成長分野

ストック関連業務 | 株式会社 E R I ソリューション

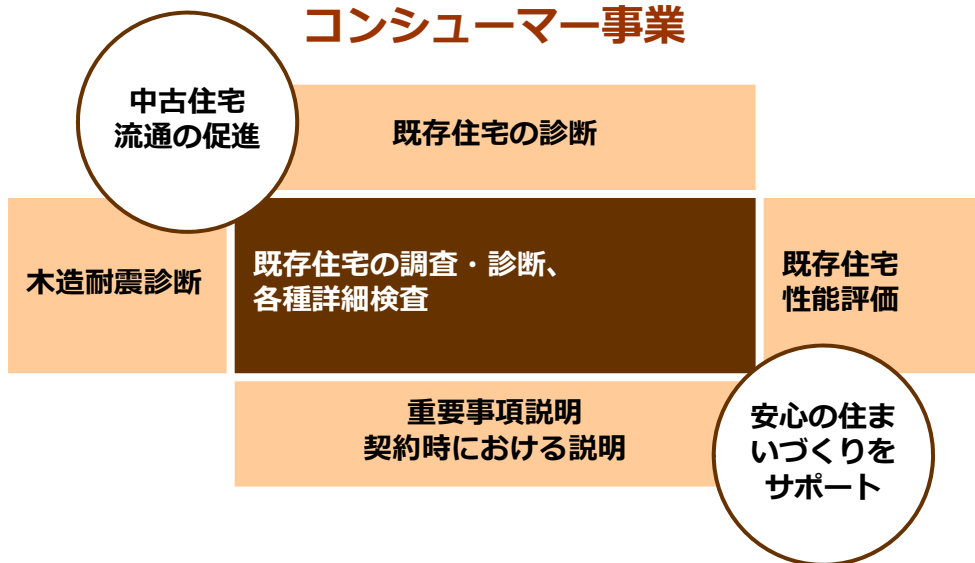
デューデリジェンス事業



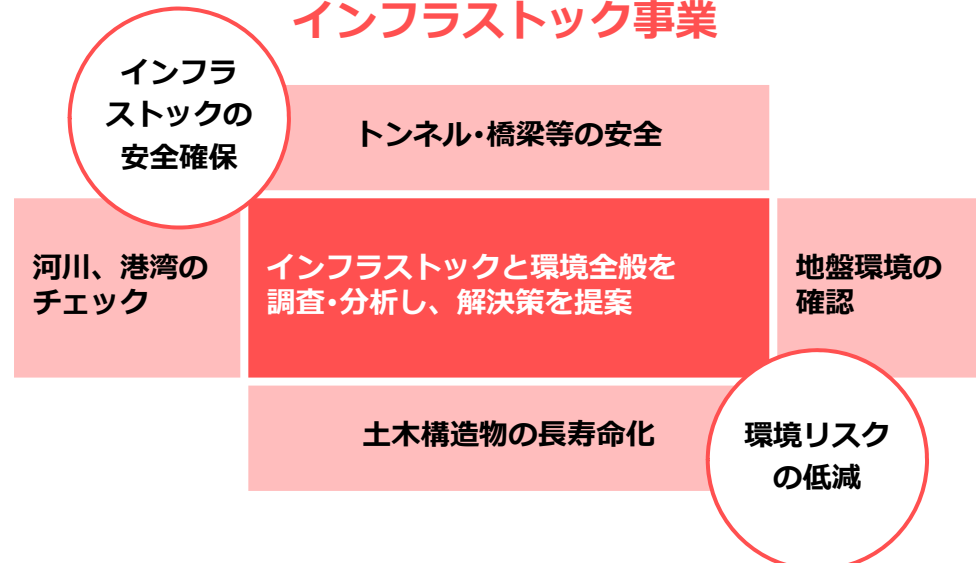
インスペクション事業



コンシューマー事業



インフラストック事業

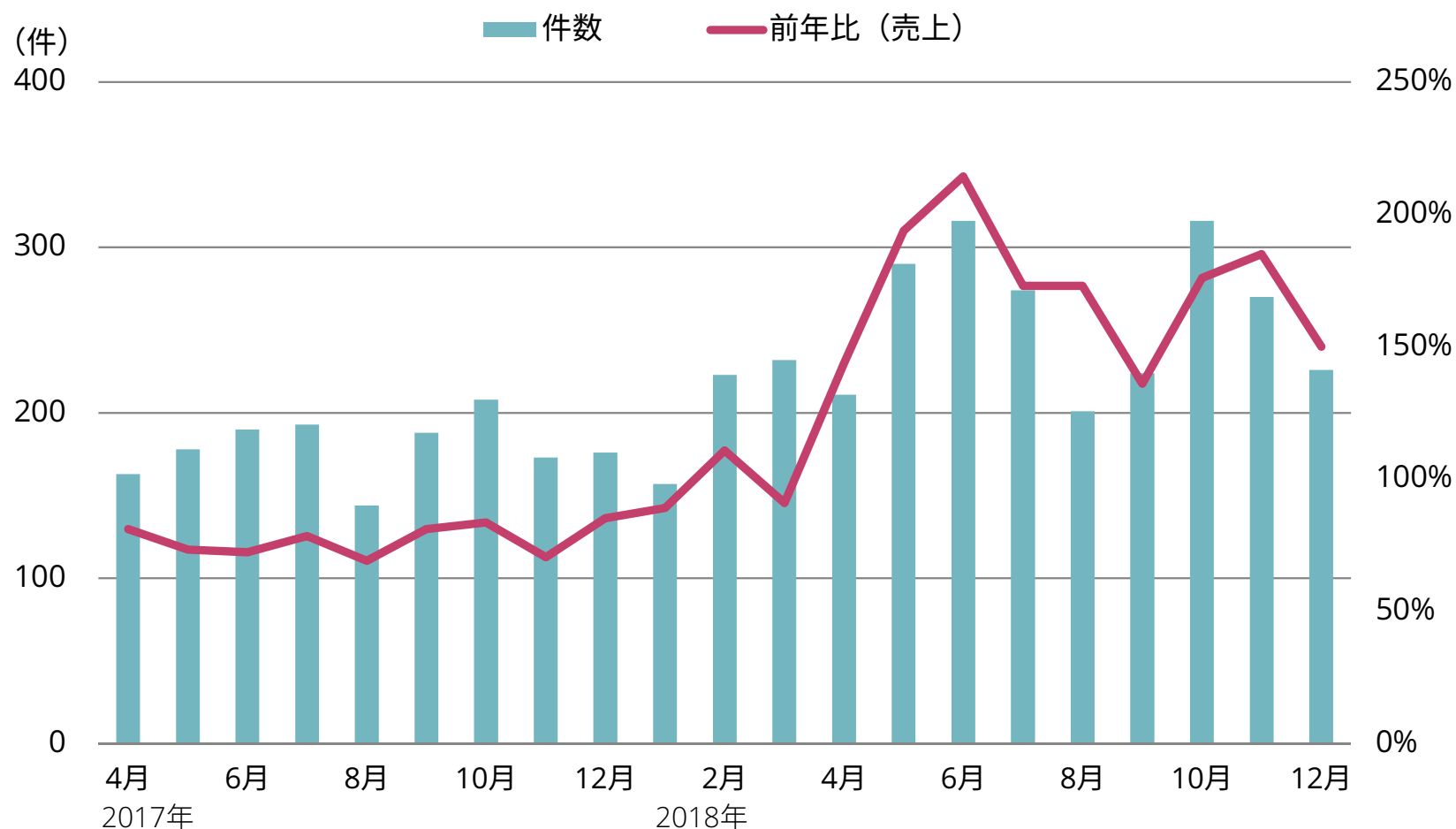


3.成長分野

建物状況調査（ホームインスペクション）の推移

2018年4月より宅建業法が改正 受注増加が顕著

ERIソリューションの建物状況調査件数と売上における前年比



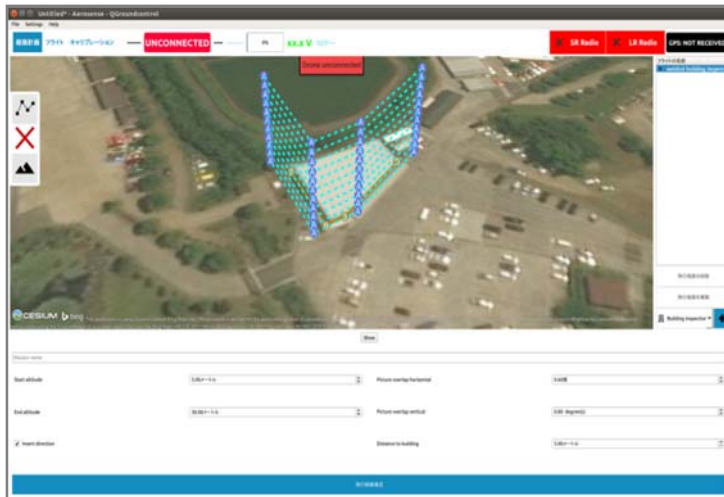
3.成長分野

ドローンによる外壁調査

作成した経路プランに合わせドローンを自律飛行させる技術を開発※
ドローンにて撮像した可視画像と赤外線画像を使用し、建物を診断

※エアロセンス株式会社と業務提携し、共同プロジェクトとして開発

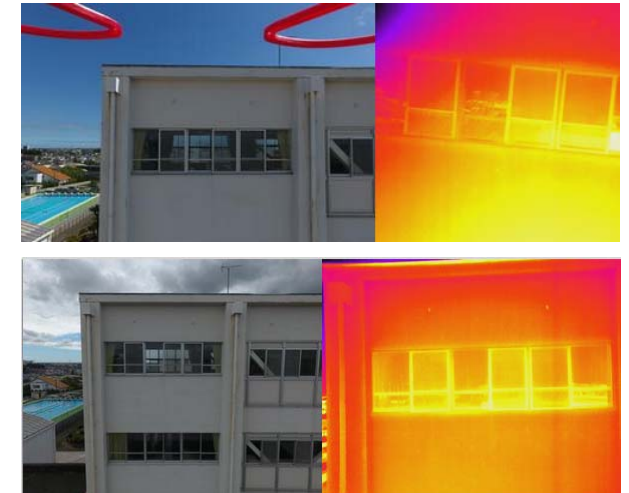
①地図上でドローンの飛行経路を設定



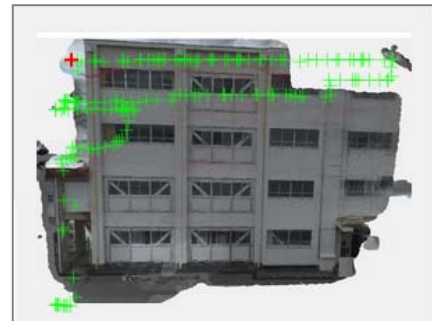
②ドローンの自律飛行



③午前と午後のフライトによる画像で壁面の損傷等を点検



撮影した画像を使用し、
壁全体の3Dモデルの生成が可能



4.あたららしい分野

インフラストック

4.あたらしい分野

ERIソリューション インフラ環境調査

2018年6月開始。トンネルや橋梁、上下水道の社会インフラをはじめ、大気や水質、土壌まで幅広く調査、測定を実施。基本的に入札により、受注する。

■ インフラ調査

- トンネル、橋梁の劣化診断、点検
- 河川構造物の劣化診断（付帯設備含む）
- ダムの点検、調査
- 保全計画の策定、補修計画

■ 環境調査

- 河川、湖沼、海域の水質、底質調査
- 一般環境大気、シックハウス、作業環境測定
- 土壌汚染調査
- 地下埋設物調査



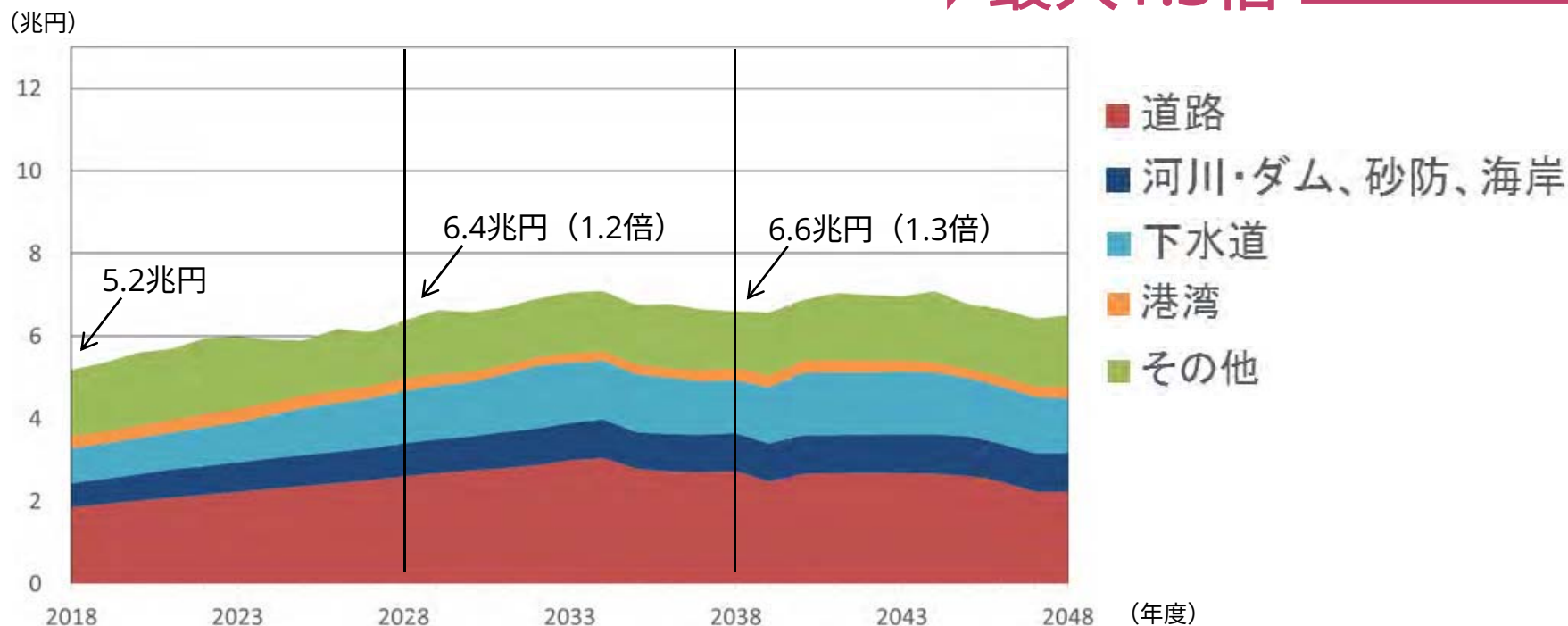
4.あたらしい分野

インフラの維持管理・更新費は今後大幅に増加

(国土交通省所管12分野が対象)

2013年度	2018年度	2028年度	2038年度
約3.6兆円	約5.2兆円	約5.8～6.4兆円	約6.0～6.6兆円

最大1.3倍



出所 国土交通省「国土交通省所管分野における社会資本の将来の維持管理・更新費の推計」(2018年11月)

4.あたらしい分野

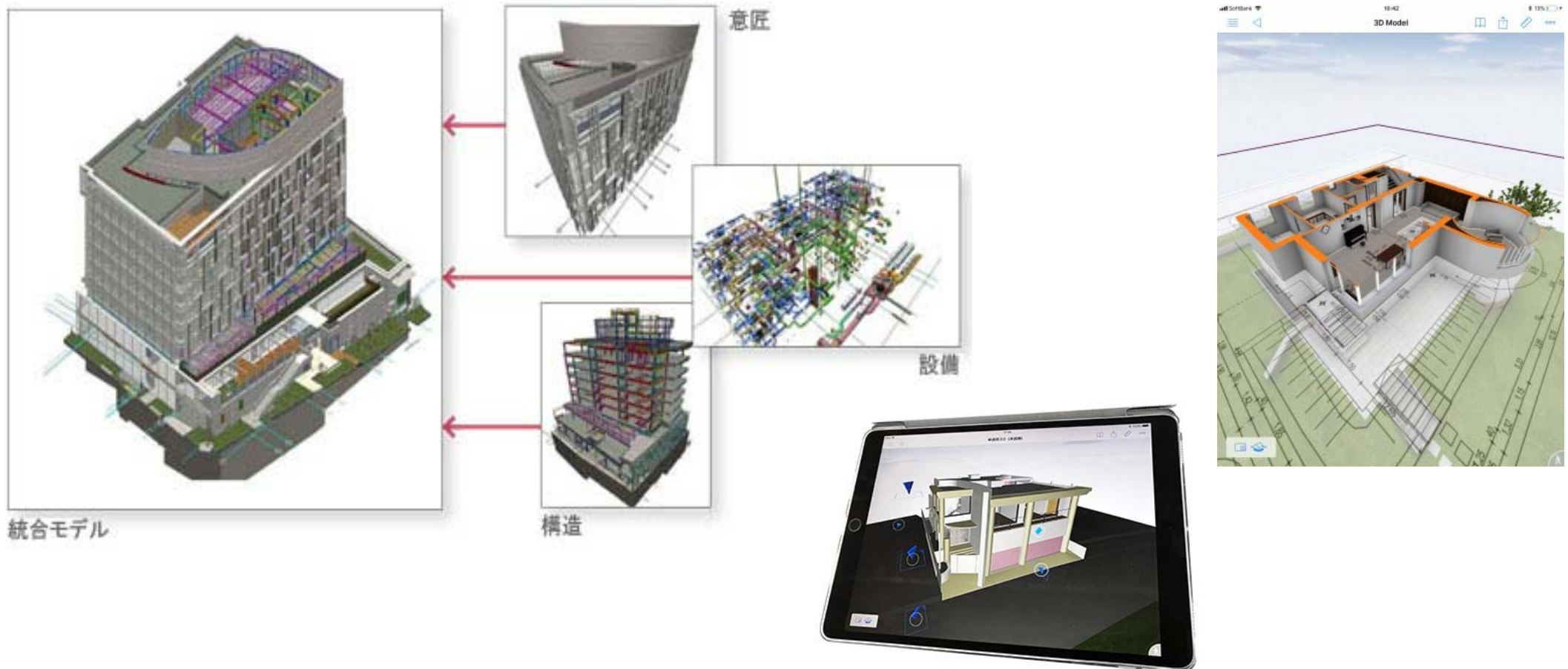
I C T

4.あたらしい分野

ICT分野へ投資、B I Mを活用した取組み

B I M (Building Information Modeling)

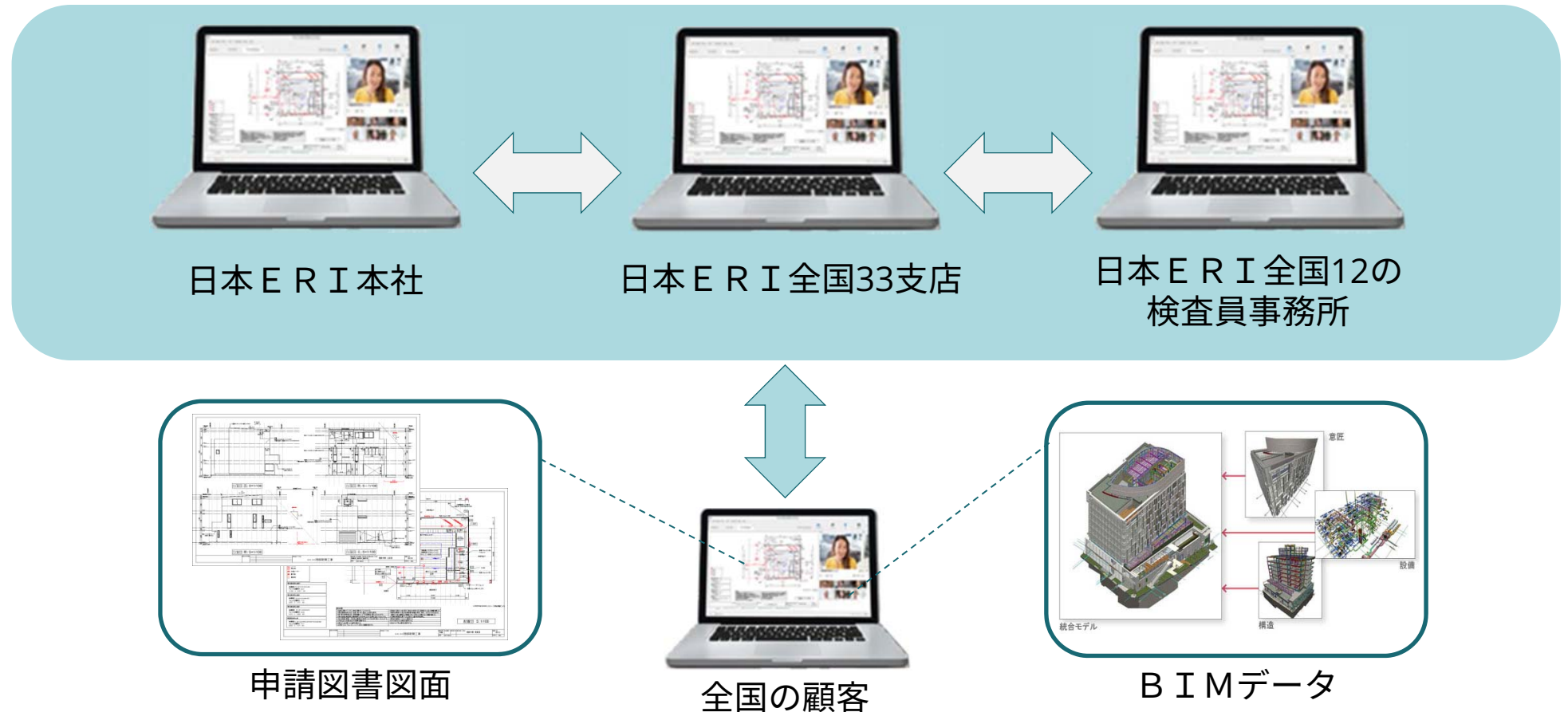
- 住宅性能評価センター : B I Mデータを使用した建築確認申請受付を開始。
- 日本 E R I : B I M推進センターを新設。関係企業とBIM導入にむけ協業開始。



4.あたらしい分野

日本 E R I 株式会社 Web会議の運用を社内外にて拡大

- ・ 顧客との質疑などをWeb会議で対応（試験運用開始）
- ・ 図面やB I Mデータの共有・閲覧に対応
- ・ 2019年より、順次全国に拡大予定



5.本日の要点

5.本日の要点

経営環境の認識

【市場の転換】

新築（フロー）市場の縮小
ストック市場の拡大
省エネ市場の成長
大都市圏集中・地方空洞化

【業界の再編】

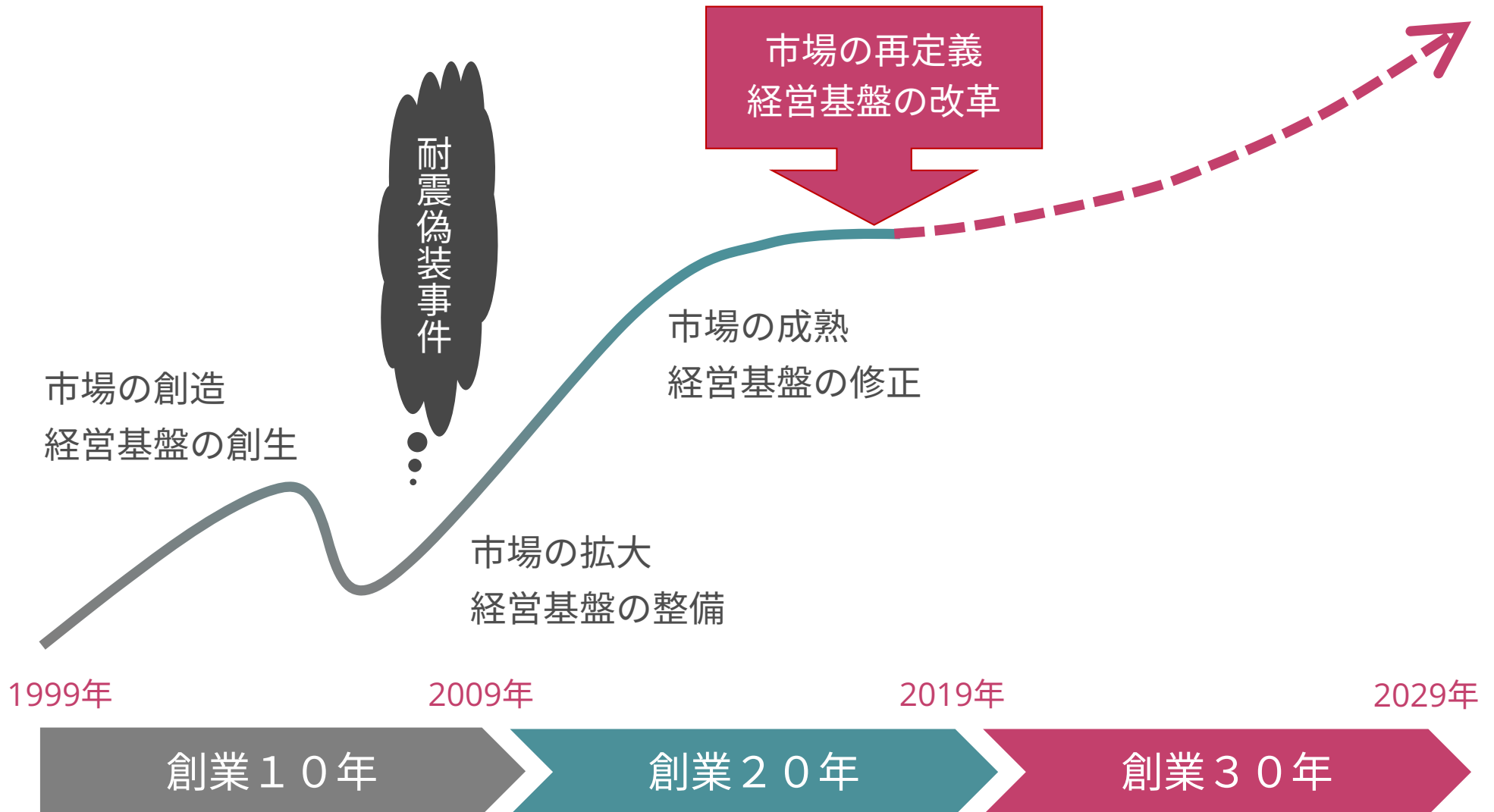
市場飽和による競争激化
技術者の高齢化・人材不足
法改正への対応
ICT・BIM等新技術の導入

【自社の変革】

成長戦略の再構築
意識と行動の変革
人財（若手・女性）の育成
グループ経営の強化

5.本日の要点

将来の飛躍のために、転換への挑戦



5.本日の要点

中期経営計画（2016年～2018年）

事業戦略	担い手	事業分野	基本方針
既存中核事業 ＜収益力の強化＞	日本 E R I 住宅性能評価センター 東京建築検査機構	確認検査 住宅性能評価	経営資源配分の最適化・業務効率化の推進にて利益率を改善 業界の再編機会を的確に捉え、M&Aによる市場シェアの拡大
	東京建築検査機構	構造計算 適合性判定	体制整備を進め、業界TOPクラスへ
	日本 E R I 東京建築検査機構	構造評定	技術力を武器に、高いシェアを維持
新成長事業 ＜投資の拡大＞	日本 E R I 住宅性能評価センター 東京建築検査機構	省エネ関連	省エネ義務化の機会を捉え、省エネ関連業務を拡大し、 既存中核事業のシェアアップの原動力に
	ERIソリューション	建築ストック	第三の中核事業化へ向けて経営資源を積極投入 人材確保を含めM&Aを活用（非破壊検査の本格参入）
	ERIアカデミー	情報・ 教育関連	安定的収益基盤の確立
新規分野事業 ＜事業領域の拡大＞	ERIソリューション	インフラ ストック	建築分野から土木構造物分野へM&Aを活用し事業領域を拡大
	-	海外	事業展開の機会を的確に捉えるため、情報収集を継続

5.本日の要点

使命感と行動力でビジョンを達成

MISSION

第三者の中立公正な立場から評価・格付・検査のプロとして社会の安全・安心を担う

⇒日本の建築制度・インフラを支え、社会的使命を果たす

ACTION

環境の変化に対応し、新しい価値の創造に挑戦し、サステイナブルな経営基盤の確立

⇒人財・ICT・M&A・新規事業へ積極的かつ効率的投資

VISION

全事業で圧倒的な存在感を示し、従業員・顧客・株主・社会の満足度TOP企業となる

⇒既存中核事業の収益力強化（シェア拡大と生産性向上）
成長分野の新たな収益源確保（省エネとストック分野）

株価情報

■ 株価および主要な指標

- 株価：750円（1月31日終値）
- 予想1株当り当期純利益（連結）：64.01円
- 前期1株当り純資産（連結）：297.10円
- 予想1株当り配当金（年間）：30.00円
- 予想株価収益率（P E R） 1/31現在
当社：11.71倍（東証1部平均：13.39倍）
- 前期純資産倍率（P B R） 1/31現在
当社：2.52倍（東証1部平均：1.17倍）
- 予想平均配当利回り 1/31現在
当社：4.00%（東証1部平均：2.02%）

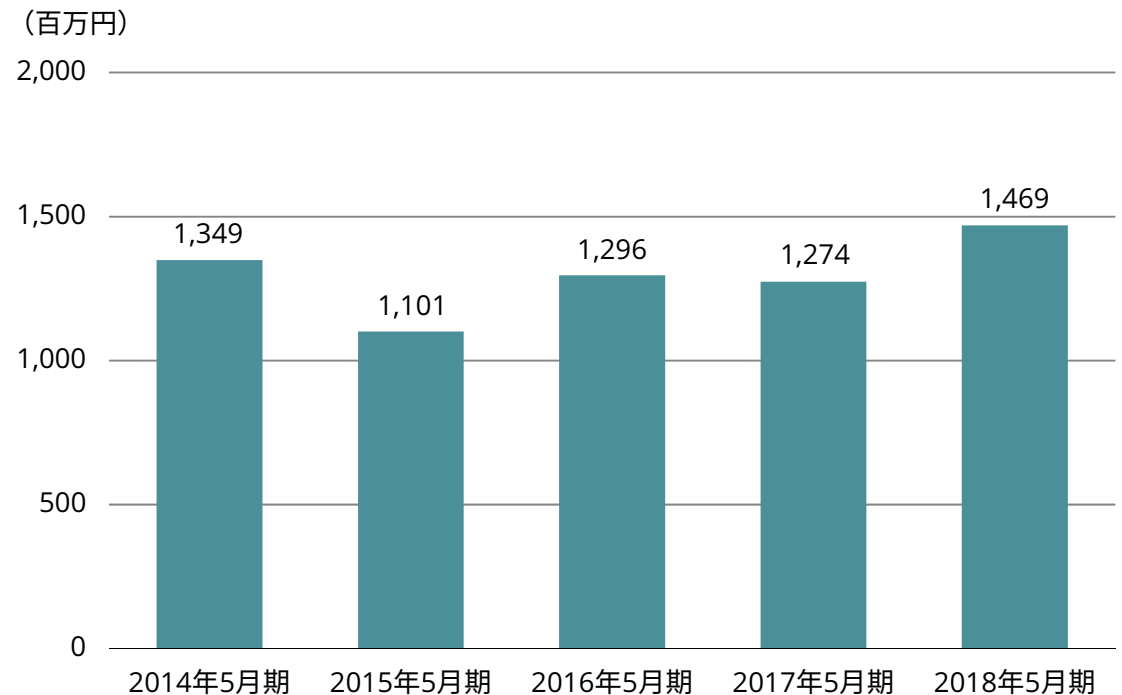
■ 株価・出来高推移（2016年1月～2019年1月 週足）



配当政策について

- 利益配分は**安定的な配当実施を重視**
- 2019年5月期は年間配当金30円
(中間15円+期末15円)を予定
- 2013年5月期は1株当たり配当金37円
(通常配当32円+記念配当5円)を実施

■ 利益剰余金合計額の推移



■ 1株当たり配当金等の推移 (連結)

	2010年 5月期	2011年 5月期	2012年 5月期	2013年 5月期	2014年 5月期	2015年 5月期	2016年 5月期	2017年 5月期	2018年 5月期	2019年 5月期(予定)
1株当たり当期純利益 (円)	67.72	86.67	90.21	102.77	▲ 5.33	2.37	52.96	27.17	55.37	64.01
1株当たり配当金 (円)	-	23	30	37	34	30	30	30	30	30
配当性向 (%)	-	26.5	33.3	36.0	-	1263.2	56.6	110.4	54.2	46.9

※ 2012年5月期に株式分割(1株→300株)を実施したため、2011年5月期以前は数値を遡及修正しております。

ERIホールディングスの概要

本社	東京都港区赤坂8-5-26
設立年月日	2013年12月2日
事業内容	以下の事業を行う子会社の支配・管理 ① 建築確認検査事業 ② 住宅性能評価事業 ③ ソリューション事業 ④ その他建築物に係る事業
資本金	9億9,278万円（2018年5月31日現在）
売上高（連結）	13,097百万円（2018年5月期）
従業員（連結）	1,284人（2018年5月31日現在）
上場市場	東京証券取引所 市場第一部 証券コード：6083
発行済株式数	7,832,400株（2018年5月31日現在）
事業年度	6月1日から翌年5月31日まで

【建築確認検査とは】

- ・建築物の安全・相隣関係を確かめるための制度
- ・建築基準法で定められた建築主の義務

【住宅性能評価とは】

- ・住宅の性能・品質を表す制度
- ・住宅品質確保促進法で定められた任意の制度

【ソリューション事業とは】

- ・既存建築物に係る業務が主
- ・インフラ環境調査等

【その他事業とは】

- ・省エネ適合性判定、大型建築物の評定、不動産価値を評価するデューデリジェンス、住宅瑕疵担保保険の検査など

本日はありがとうございました



IRに関するお問い合わせ

ERIホールディングス株式会社 広報IRグループ

TEL | 03-5770-1520 (代表)

E-Mail | info@h-eri.co.jp

<http://www.h-eri.co.jp/>

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
また、本資料に記載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確実性を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されまことはお控えくださいますようお願いいたします。
本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。